

令和4年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費  
2項 企画費  
2目 計画調査費

県民参画協働課（内線：7617）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 地域共生社会の未来を創る人材育成事業	6,680	0	6,680	488			6,192	
トータルコスト	18,509千円（前年度 0千円） [正職員：1.5人]							
主な業務内容	フォーラム、講座、ワークショップ企画・運営、広報・PR等							
工程表の政策内容	令和新時代創造県民運動の推進による地域の活性化							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

誰もが住み慣れた地域で暮らし続けられる地域づくりを目指した、鳥取県と日本財団による6年間の共同プロジェクトの考え方を継承し継続的な地域づくり運動となるよう、取組を担ったり横展開できる人材を育成する。

※鳥取県×日本財団共同プロジェクトを通じ、県内での地域づくりの機運の高まり、地域の担い手となる人材も生まれてきているところである。今後は、地域づくり団体（NPO、企業等）との連携による地域づくりを更に進め、共同プロジェクトの成果を継承していくために本事業を実施する。

2 主な事業内容

(1) 地域の担い手育成、交流機会の創出

地域づくり活動の担い手となる人材育成やネットワーク構築を図ることで、地域づくり団体の技能向上、取組モデルの発信・横展開、団体や個人の地域内連携推進を目指す。

(単位：千円)

内 容	予算額
(ア) とっとり元気フェス及びとっとり研志塾フォーラムの開催 ・共同プロジェクトの取組発信に加え、地域で活動する人材同士のつながりづくりを通じた取組の横展開を図るため、とっとり元気フェス及びとっとり研志塾フォーラムを一体的に開催する。	3,500
(イ) とっとり研志塾の開催 ・地域で活動する方を対象として、地域課題の捉え方、地域運営ノウハウ等を座学やフィールドワーク等を通じて学ぶ連続講座を実施する。	742
(ウ) とっとり研志塾アクティブプログラム ・共同プロジェクトで取り組んだ案件や近隣のモデル的取組を現場で学び、自らの団体での実施へ向けた方法を実践的に学ぶワークショップと併せて円滑な横展開へつなげる研修を行う。	783
(エ) とっとり研志塾長表彰による顕彰 ・地域貢献の取組を表彰することでモデル的取組の情報発信を行う。	-

(2) 若者の地域づくり活動への関心喚起

高校生や大学生等若者に対する地域づくり活動への関心喚起を図るとともに、地域づくり団体等と若者のネットワーク形成、地域づくり団体等とのマッチングによる地域づくり活動の実施や成功体験の創出を図る。

(単位：千円)

内 容	予算額
(ア) とっとりSDGsアワード ・若者等からSDGsの視点に基づく地域づくりプランやアイデアを募集し、表彰するとともに、プランの具体化や実現に向けた取組を民間企業等と連携して支援する。	1,025
(イ) 若者×地域づくり団体交流会及びソーシャルインノベーション合宿 ・地域づくり活動に意欲、興味のある若者と地域で活動している方をつなげる交流会を開催し、若者の地域づくりを始める動機づけとする。 ・地域づくり団体やとっとり研志塾受講生等との、テーマを定めた合宿型交流会により地域づくりへの知識とつながりを深める「ソーシャルインノベーション合宿」を開催する。	630

3 事業目標・取組状況・改善点

○事業目標

鳥取県×日本財団共同プロジェクトを通じた地域づくりの取組や考え方を継承・横展開を図るため、地域課題の捉え方、活動団体の運営ノウハウ等、持続可能な地域運営に取り組める団体、個人を育成する。

さらに地域づくり団体の取組を若い世代が学べる交流機会をつくり、郷土愛を持って地域づくりに取り組む新たな担い手となる候補者のすそ野を広げる。

○取組状況等

これまでの共同プロジェクトによる支援モデルが全国モデルとして発展的なものとなるよう、地域における健康づくりの取組を担う「まめんなかえ師範」づくりなどへの支援をしてきており、さらに助成団体に限定することなく、すそ野の広い人材育成を目指した「研志塾」の取組を行ってきている。

## 令和4年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費  
2項 企画費  
2目 計画調査費

県民参画協働課（内線：7070）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 持続可能な地域づくり団体支援事業	43,302	0	43,302			〈寄附金 40,698、 雑入770〉 41,468	1,834	
トータルコスト	57,497千円（前年度 0千円）〔正職員：1.8人〕							
主な業務内容	制度利用団体の審査・登録業務、寄附金交付事務、研修会の企画・運営、広報・PR等							
工程表の政策内容	—							

### 事業内容の説明

#### 1 事業の目的、概要

県内のNPOや市民団体など（以下「地域づくり団体」という。）が、自らの活動の社会的意義や成果などを広報し、支援者から資金を調達できる仕組みを創り、地域づくり団体の体制基盤強化を図り、持続可能な地域づくりにつなげる。

#### 2 主な事業内容

- (1) 持続可能な地域づくり団体支援寄附金（41,750千円）  
地域づくり団体の支援者から個別の団体を指定して、ふるさと納税の方法により寄附していただいた額の4/5を当該団体に交付する。  
地域づくり団体の活動規模等に応じて、2つのタイプを用意する。

区分	【タイプ1】 協賛型ふるさと納税タイプ	【タイプ2】 ガバメントクラウドファンディングタイプ
想定する団体	・地域に密着して活動する団体 ・活動・団体規模が小さい団体 ・既存の寄附基盤がない又は乏しい団体	・県全域や県外など広範囲で活動する団体 ・活動・団体規模が大きい団体 ・既存の寄附基盤が一定程度ある団体
対象となる事業	地域づくり団体の支援者が取り組む公益的で、県民の便益につながるNPO法に掲げる20分野又は社会貢献を行う事業	
対象となる団体	NPO法に掲げる20分野の活動（※）又は社会貢献活動を行う非営利団体	
一団体あたりの目標金額	50団体を想定 設定金額なし	10団体を想定 設定金額1,000千円以上
返礼品	なし (対価性のないお礼状、事業報告書等を返礼品とする。)	あり (対価性のある返礼品を活用可能)

#### ※NPO法に掲げる20分野の活動（抜粋）

保健・医療・福祉、まちづくりの推進、観光の振興、農山漁村又は中山間地域の振興、  
学術・文化・芸術・スポーツの振興、環境の保全、子どもの健全育成 など



- (2) 地域づくり団体の発信力向上研修（552千円）  
地域づくり団体が寄附金を集めるための広報手法や体制づくりについて学ぶ研修会を開催する。  
（年3回）
- (3) 地域づくり団体の活動の広報（1,000千円）  
新規の寄附者を増やすため、地域づくり団体の活動等を紹介する広報を行う。

#### 3 事業目標・取組状況・改善点

##### ○事業目標

地域づくり団体が、持続的に資金を調達できる仕組みや体制を創り、持続可能な地域づくりを支援する。

##### ○取組状況等

地域づくり団体が行う従前の取組を更に発展させ、プロジェクト的に取り組む事業に関しては、クラウドファンディング型ふるさと納税を活用した助成制度により支援をしている。  
一方で地域づくり団体が活動継続や活動拡大のために必要な資金を十分に確保できていない状況があり、団体自らが支援者を増やすことにより、持続的に資金を調達できる仕組みが必要である。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費  
2項 企画費  
2目 計画調査費

県民参画協働課（内線：7071）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり県民活動活性化センター事業	61,656	62,026	△370	1,375			60,281	
トータルコスト	79,794千円（前年度 80,244千円） [正職員：2.3人]							
主な業務内容	センターとの委託契約事務 センターとの連絡調整 センター体制整備・職員採用等 センターとの協議・進捗管理等							
工程表の政策内容	NPO活動の活性化、協働・ボランティア活動の促進・支援							

事業内容の説明

【「地方創生交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

県民の社会参画機会の拡充と持続可能な地域社会づくりを目指し、公益財団法人とっとり県民活動活性化センターを通じて、ボランティア活動、地域づくり活動、NPO活動を総合的に支援するとともに、NPO、行政、企業、大学、自治組織等多様な主体との連携・協働を行うことにより、地域課題の解決を図る。

2 主な事業内容

(1) 地域づくり活動活性化のための基盤強化事業（センター基幹事業）（6,796千円）

多くの共感・信頼を得て、多様な県民参画を促し課題解決や新たな価値創造を行う団体を育成するため、専門家による支援や必要なセミナーの開催等により、団体の組織基盤強化を図る。また、団体からの相談や活動の伴走支援を行い、地域課題解決につなげる。

(2) ネットワークを活用した持続可能な地域づくり支援事業（1,851千円）

NPO等の活動を多くの人々や地域で支える仕組み、地域に循環する仕組みや将来地域を支える若者が地域活動へ参画する機会を創出し、また、様々な主体の連携や世代間交流などのネットワークを活用し、持続可能な地域づくりのための新たな取組の提案やアドバイスを行い、県内NPO活動の拡大を図る。

(3) 地域課題解決等に取組む団体活動促進支援事業（4,234千円）

地域課題解決に向けたNPO等の活動を多くの人々が支えていく仕組み（地域の資金・人材がNPO等活動を支え、その結果、地域課題解決という形で循環し返ってくる仕組み）を推進するための支援を行う。

<とっとり県民活動活性化センター補助金>

（単位：千円）

区分	予算額	内容	補助上限	補助率
とっとりSDGs推進補助金	広報活動支援型	1,500 ○県内のNPO等がSDGsの理念に沿った非営利公益活動を周知するためのパンフレットやホームページ作成にかかる経費の一部を補助する。	112	3/4
	研修等支援型	750 ○県内のNPO等が企画するSDGsの理念に沿った研修の実施や、全国で開催される研修への参加に要する経費を補助する。	50	10/10
	若者団体活動支援型	500 ○県内のNPO等のうち、若者を中心とした団体がSDGsの理念に沿った活動を普及する取組を実施する際の経費を補助する。	100	10/10
控除対象特定非営利活動法人指定支援補助金	300	○鳥取県NPO法人条例個別指定制度に基づく指定を受けようとするNPOが司法書士等へ相談等する際の経費を補助する。	150	10/10

(4) 職員人件費・管理費（48,775千円）

3 事業目標・取組状況・改善点

○事業目標

ボランティア活動、地域づくり活動、NPO活動を総合的に支援するとともに、NPO、行政、企業、大学、自治組織等多様な主体との連携・協働を行うことにより、地域課題の解決を図り、県民の社会参画機会の拡充と持続可能な地域社会づくりを目指す。

○取組状況等

公益財団法人とっとり県民活動活性化センターを通じて、次のような取組を進めている。  
・窓口や出前による相談対応、伴走支援に重点を置いて取り組んでいるほか、県内でSDGsに関する自由な情報交換の場「とっとりSDGs推進会議」を設立するなど、民間団体の活動や交流を積極的に推進している。  
・また、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けているNPO、地域づくり団体等の相談を受け付ける「コロナに負けない！地域づくり相談窓口」を設置し、様々な支援制度の紹介、Web会議システムの導入サポートなど、幅広い支援を行っている。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費  
2項 企画費  
2目 計画調査費

文化政策課（内線：7134）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
コロナを乗り越える！アート映像等配信事業	2,500	2,500	0	2,500				
トータルコスト	3,289千円（前年度 3,289千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	補助金事務等							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

新型コロナウイルス感染症の影響により、県内における文化芸術活動の制限が想定されることから、映像配信を用いた多様な形での芸術表現や発信などの取組を支援し、県民の文化芸術活動と鑑賞機会を維持・確保する。

2 主な事業内容

公演・展示等の映像配信に要する経費支援（2,500千円）

新型コロナウイルスの感染防止に努めながら取り組む公演・展示等について、映像配信に要する経費を支援する。

補助金名	補助対象事業	実施主体	県補助率
コロナを乗り越える！アート映像等配信事業補助金	公演・展示等の映像配信経費 (対象経費)  機材（カメラや通信機器等）賃借料、配信経費、映像編集経費、映像配信に係る広報宣伝費、及び映像撮影や映像配信に要する外部スタッフ人件費等	県内で文化芸術活動を行う個人、及び団体	1/2  (上限額：250千円)

3 事業目標・取組状況・改善点

コロナ禍においても、安心して文化芸術の発表、及び鑑賞の機会が確保できるよう、県内における映像配信を用いた多様な形での芸術表現や発信などの取組を支援し、文化芸術活動を継続させる。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費  
2項 企画費  
2目 計画調査費

文化政策課（内線：7134）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
アートで花ひらく地域活性化事業	58,052	54,886	3,166	24,000			34,052	
トータルコスト	74,613千円（前年度 71,520千円）〔正職員：2.1人〕							
主な業務内容	関係機関との連絡調整（文化芸術団体、市町村、事務局等）、補助金交付及び関連事業等							
工程表の政策内容	アートピアと通りの全体的な取組推進のため、アートを活かしたまちづくり、アーティストに魅力的な地域づくりを進め、文化芸術を媒介とした全国に誇れる地域活性化のモデルを創成する。							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県内あらゆる場所でアートが花開く、創造性と活力に満ちた「アートピアと通り」を創造するため、文化芸術、工芸、文化財等を活用した地域活性化や観光振興につながる取組に対する支援等を行う。

2 主な事業内容

(1) アートを活用したまちづくり事業 8,332千円

補助金名	補助対象事業	県補助率(上限額)	予算額
1 アートによる地域活性化促進事業補助金	地域と連携したアートを活用したまちづくり事業、地域活性化事業 【補助対象団体】 ・アートによる地域活性化に取り組む団体（9団体）	・スタート型 2/3（333千円） ・ステップアップ型 1/2（500千円）	3,832千円
2 市町村連携型地域活性化拠点事業補助金	市町村と連携したアートを活用した地域活性化事業 【補助対象団体】 ・岩美現代美術展実行委員会（岩美町） ・明倫AIR実行委員会（倉吉市）・AIR475（米子市）	定額 (1,000千円)	3,000千円
3 ホスピタイル・プロジェクト実行委員会補助金	鳥取大学と連携したアートを活用したまちづくり活動及び文化芸術に関わる人材の育成等を図る事業 【補助対象団体】 ・ホスピタイル・プロジェクト実行委員会	定額 (1,500千円)	1,500千円
合計			8,332千円

(2) 工芸・アート村推進事業 49,500千円

補助金名	補助対象事業	県補助率(上限額)	予算額
1 工芸・アート村推進事業補助金	大山、西郷、西いなばの各地区における工芸・アート村推進事業 【補助対象団体】 ・こっちの大山研究所 ・(一社)いなば西郷工芸の郷あまんじゃく ・西いなば工芸・アート村推進事業実行委員会	定額 (4,000千円)	9,500千円
2 鳥の劇場運営委員会補助金	舞台芸術拠点創造事業 ・鳥の演劇祭15開催事業 ・豊岡演劇祭交流事業 ・表現ワークショップ(トリジユク)事業 (新規)アウトリーチ公演等による需要獲得事業 【補助対象団体】鳥の劇場運営委員会	定額 (40,000千円)	40,000千円
合計			49,500千円

(3) アートピアと通りシンポジウム 220千円

地域の活性化にも大きな効果をもたらす情報発信やネットワークづくりなどに資する意見交換や情報交換、発表の場とするシンポジウムを開催する。

3 事業目標・取組状況・改善点

○事業目標

文化芸術により地域活性化を推進しようとする団体が、より効果的な取組を実施できることを目指す。

○取組状況等

・平成24年度から文化芸術を活用して地域活性化に取り組む地域団体等を支援しているが、複数の作家やアーティストが居住し、活気ある創作活動が行われることで新たな人と物の流れを生み出している。

・鳥の劇場運営委員会への支援により、「鳥の演劇祭」が平成20年度からこれまで開催されている。

令和3年度の「鳥の演劇祭」については、新型コロナウイルス感染拡大の影響により豊岡演劇祭との連携が中止となったものの、上演会場を屋内劇場と特設野外劇場の2カ所とし、上演団体と来場者を県内に限定するなどの対策を施し開催された。

また、同委員会において実施する、地域の小・中学生、及び高校生を対象に演劇等の手法を活用した表現ワークショップ「トリジユク」に対する支援は、地域の人材育成や地域活性化に繋がっている。

## 令和4年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費  
2項 企画費  
2目 計画調査費

文化政策課（内線：7843）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
第20回鳥取県総合芸術文化祭・とりアート2022開催事業	66,839	52,562	14,277				66,839	
トータルコスト	67,628千円（前年度 53,354千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	各部会・地区企画運営委員会業務 補助金交付業務							
工程表の政策内容	文化芸術活動の活性化、鑑賞機会の拡充							

### 事業内容の説明

#### 1 事業の目的、概要

アートピア行動指針にうたう「年齢・性別・障がいの有無・場所に関わらず、県民誰もが文化芸術を身近に感じ、親しみを持つことのできる鳥取県」を将来ビジョンとして掲げ、県民が文化芸術活動に自ら取り組むことで心豊かで満ち足りた生活を送ることができるよう、とりアート事業を実施する実行委員会に対して支援を行う。

#### 2 主な事業内容

- (1) 期 間 通年  
 (2) 場 所 県内全域  
 (3) 補助対象団体 鳥取県総合芸術文化祭実行委員会（事務局：（公財）鳥取県文化振興財団）  
 (4) 主な事業内容 (単位：千円)

区分	予算額	内 容
メイン事業	21,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内の様々な分野の文化芸術活動者が協働し、良質で創造的な舞台作品等を提供する。</li> <li>・令和4年度メイン事業概要 公演名：とりアートオペラ「ドン・ジョヴァンニ」 期日：令和4年8月28日(日) 会場：とりぎん文化会館梨花ホール 内容：17世紀スペインにおける伝説上の人物ドン・ジョヴァンニを題材にしたオペラ公演。</li> </ul>
各地区事業	9,012	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東部・中部・西部の各地区の特色を生かし、地区ごとに誰もが気軽に文化芸術に親しむことができる事業を実施する。地区委員会自主事業及び公募事業を県内3地区で開催する。</li> <li>・アートを活用した地域活性化に取り組む団体や障がい者団体とも連携し、ステージイベント、ワークショップ、展示等を実施する。</li> </ul>
広報費・運営事務費	7,029	<ul style="list-style-type: none"> <li>・とりアート事業全体の広報、とりアート参加事業の広報を行う。</li> <li>・ポスター、チラシ等の広報物作成、ホームページ等による情報発信を行う。</li> <li>・実行委員会の運営に要する経費（会議会場費、通信運搬費等）</li> </ul>
事務局人件費	29,798	・事務局人件費（正職員5人、非常勤職員1人）
合 計	66,839	

※各事業とも、新型コロナウイルスの感染状況により開催方法を検討する。

#### 3 事業目標・取組状況・改善点

##### ○事業目標

コロナ収束後に、より多くの県民が自らとりアートへ参画することで、文化芸術に対する理解と親しみを持って新たな生活様式に明るい希望を見いだせるよう、メイン事業、及び地区事業とも一層の周知を図り、とりアートへの参加や来場を促す。

##### ○取組状況

令和2、3年度とコロナ禍の影響により事業を一部縮小したものの、可能な限り県民の方が身近な地域で文化芸術に触れる機会を提供できるよう、感染症予防対策を講じた上で各地区事業を実施した。

##### ○改善点

令和3年度より、主催者からの申し込みに対し、実行委員会が承認した県内の文化芸術者が行う文化芸術活動イベントを「とりアート参加事業」とし、広報の協力・連携を行ったことで、これまで、とりアートのホームページやSNSによる広報のみであったものにイベント一覧チラシや冊子が媒体として加わり、文化施設等への配架等により、多くの県民に参加事業を周知することができた。

## 令和4年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

2目 計画調査費

文化政策課（内線：7134）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
万葉の郷とっとりけん魅力発信事業	5,126	3,893	1,233				5,126	
トータルコスト	6,703千円（前年度 5,477千円）〔正職員：0.2人〕							
主な業務内容	短歌大会の開催、補助金事務、広報							
工程表の政策内容	アートピアととりの推進							

事業内容の説明

### 1 事業の目的、概要

鳥取県は、「令和」の出典となった万葉集ゆかりの山上憶良、大伴家持が国守として赴任した地であり、万葉集に詠まれた豊かな自然や人々の絆が受け継がれるふるさとであることから、県内外にその魅力を広く発信するとともに、新たな時代を担う次世代につなぐ機運の醸成を図る。

### 2 主な事業内容

項目	内容	予算額 (千円)
(1) 第4回万葉の郷とっとりけん全国高校生短歌大会の開催	<p>ア 開催時期 令和4年11月（予定）</p> <p>イ 内容 県内外の高等学校・特別支援学校高等部等の生徒が、3名1チームで自由なパフォーマンスにより短歌を披露</p> <p>ウ 表彰 優勝、準優勝、第3位、パフォーマンス特別賞、審査員特別賞</p> <p>エ その他 出場チーム、審査員、来賓等が参加する交流会を開催</p> <p>※新型コロナウイルスの感染状況によっては、オンライン開催等を検討する。</p>	3,126
(2) 【新規】「令和の万葉大茶会」開催支援事業	<p>2019年に軽井沢で開催された環境サミットでの茶会をきっかけとして家持ゆかりの地を繋いで開催されている「令和の万葉大茶会」の鳥取市での開催を支援する。（定額）</p> <p>ア 開催時期 令和4年10月（予定）</p> <p>イ 開催場所 因幡万葉歴史館、鳥取市内</p> <p>ウ 内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「梅花の宴」の再現、雅楽演奏</li> <li>・「令和の万葉大茶会」（令和の語源となった「梅花の宴」を茶会に代え、水素エネルギーの活用など自然環境保全の視点も取り入れながら現代風に再現する取組）</li> <li>・講演会、式典、交流会</li> </ul> <p>エ 実施主体 万葉大茶会鳥取2022実行委員会（仮称）</p>	2,000

### 3 事業目標・取組状況・改善点

#### ○事業目標

本県が、元号「令和」の出典となった万葉集ゆかりの地「万葉の郷とっとりけん」であることを県内外に向けてPRするとともに、県民に鳥取県の誇りとして再認識いただく契機とする。

#### ○取組状況・改善点

令和元年度は、「令和」改元を機に、短歌大会と「令和によみがえる万葉フォーラム」等を開催するとともに、パンフレットや本県の文化資源を紹介するポータルサイトを作成し、情報発信を行った。

令和2年度、及び3年度は、「万葉の郷とっとりけん全国高校生短歌大会」を、新型コロナの影響により一部オンラインで開催した。令和3年11月7日に開催した第3回大会には、全国13県から170チームの応募があり、全国で文芸活動に取り組む高校生の中でも本大会が一つの目標として認知されつつある。

令和4年度に開催予定の「令和の万葉大茶会」とも連携しながら、引き続き効果的な広報に努める。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費  
2項 企画費  
5目 スポーツ振興費

スポーツ課（内線：7919）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
生涯スポーツ推進事業	29,557	23,120	6,437	1,310			28,247	
トータルコスト	37,792千円（前年度 31,382千円）〔正職員：0.9人、会計年度任用職員：0.4人〕							
主な業務内容	委託契約業務、補助金交付業務、講習会の開催等							
工程表の政策内容	生涯スポーツの推進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県民のスポーツに対する意欲・関心を高め、生涯にわたる豊かなスポーツライフの実現と健康・体力の保持増進を図るため、鳥取県民スポーツ・レクリエーション祭、日韓スポーツ交流などの事業を実施する。  
また、スポーツ推進委員の資質向上と活動の活性化、総合型地域スポーツクラブの育成と活動の充実、子どもや障がいのある方が地域で日常的にスポーツ活動を行える環境づくりなどを通じて、生涯スポーツを推進する。

2 主な事業内容

(1) 広域スポーツセンター事業

(単位：千円)

区分	事業内容	予算額
鳥取県スポーツ協会委託事業	[実施種目]水泳、陸上、スキー他 45競技 [期 日]夏季大会 2022年8月27日・28日 秋季大会 2022年10月22日・23日 冬季大会 2023年2月12日	7,791
	総合型地域スポーツクラブ運営改善事業	1,442
	クラブマネジャー研修事業	120
	日韓スポーツ推進事業	3,500
	鳥取県スポーツ情報サイト運用・保守料	824
	広域スポーツセンター人件費	8,214
	小 計	21,891
鳥取県障がい者スポーツ協会委託・補助事業	スポーツ教室開催事業	2,000
	スポーツフェスティバル開催事業	621
	タンDEM自転車走ろう！事業	693
	江原道との障がい者スポーツ交流	1,497
	小 計	4,811
	合 計	26,702

(2) 生涯スポーツ活動支援事業

(単位：千円)

区分	事業内容	予算額
鳥取県スポーツ推進委員協議会補助金	鳥取県スポーツ推進委員協議会が主催する研究大会の開催経費等の一部を補助する。（補助率：定額）	190
スポーツ推進委員リーダー養成事業	鳥取県スポーツ推進委員リーダー研修会を開催するとともに、全国リーダー養成講習会へスポーツ推進委員を1名派遣する。	140
ガイナレ鳥取サッカースクール運営事業補助金	ガイナレ鳥取が主催するサッカースクールの運営経費の一部を補助する。（補助率：1/2）	2,525
	合 計	2,855



### 3 事業目標・取組状況・改善点

#### ○事業目標

県スポーツ推進計画で成果目標として位置付けている令和5年度のスポーツ実施率65%を目指し、健康・スポーツ機運を高める。

#### ○取組状況等

平成29年度から、県体育協会（現：県スポーツ協会）及び県障がい者スポーツ協会に「とっとり広域スポーツセンター」を設置し、その専門能力・知識・ネットワークを生かして、総合型地域スポーツクラブの支援や人材育成、交流大会の開催、情報提供などを通じて、本県の生涯スポーツを推進してきた。

その他にも毎年1万人以上が参加する鳥取県民スポーツリクリエーション祭の開催、障がい者スポーツ教室やイベントの開催、地域においてスポーツの普及を図るスポーツ推進委員の育成などを通して県民がスポーツしやすい環境づくりに取り組んでいる。